

令和 7 年 7 月 16 日（水）

令和 7 年度 第 1 回 岡谷市工業活性化会議

会 議 録

【出席者】

委員（11 名）

林（広一郎）会長、木下副会長、垣内委員、笠原委員、榊委員、林（直樹）委員、
三ツ井委員、三村委員、宮澤委員、山田委員、橋詰委員

（欠席者：林（将昭）委員、長田委員、桃井委員、矢島委員、山岸委員…計 5 名）

岡谷商工会議所

赤沼 喜市専務理事

今井 基雄相談所長兼工業・経営支援課長

岡谷市

木下 稔産業振興部長

真田 健工業振興課長

小坂 秀文主幹

吉田 晋統括主幹

久保田 宏陽主幹

水澤 優馬主任

伊東 龍之介主事

石黒 周司専門官

令和 7 年度 第 1 回 岡谷市工業活性化会議 議事録

会 議 名	令和 7 年度 第 1 回 岡谷市工業活性化会議
開 催 年 月 日	令和 7 年 7 月 1 6 日 (水) 1 5 時 3 0 分～
開 催 場 所	テクノプラザおかや 大研修室
会議概要 <u>1 開会</u> <u>2 あいさつ</u> <u>3 協議事項（工業活性化計画に基づく令和6年度事業の進捗状況について）</u> ■基本戦略1、2 （委員） ・市内創業件数の実績のうち、製造業 4 件という数値は基本戦略 1 「ものづくり基盤整備」の指標の増加件数に含まれているか。 ⇒含まれている。 （委員） ・基本戦略 1 「ものづくり基盤整備」の指標である全事業所数 5 0 0 社という数字は、全産業においての目標になるのか。 ⇒工業活性化計画ということもあり、製造業についての指標となる。 ・この指標には、従業員 3 名以下の事業所も含んでいるのか。 ⇒従業員 3 名以下の事業所も含んでいる。 ■基本戦略3、4及び、テクノプラザおかやの利用状況、令和 7 年度新規事業 （委員） ・令和 7 年度新規事業についてはマンパワー事業となっているが、「若者チャレンジものづくり開発推進事業」において、実際にふるさと納税返礼品を製作する経費が発生した場合はどうするのか。 ⇒実際に返礼品が完成し、売り上げに繋がった際は当該企業の収益となる。そのため、開発にかかる経費については、当該企業において負担いただくというスキームになっている。 ・今年度より開始している新規事業については、単発で終わるのか、持続的に行うのか。 ⇒市の施策においては、3 年を 1 サイクルとして事業を行う考えがある。今年度実施した事業においては、今年度の振り返りも行いながら次年度に繋げていく。	

(委員)

- ・資料1、P33「成長産業販路開拓支援事業補助金」について、狙いは理解できる。上限は10万円ということだが、予算はどのくらい確保しているのか。また、実際、企業の反応はどうか。

⇒予算については、10万円の5社分で50万円を確保している。令和6年度から開始した事業であり、令和6年度は手が上がらなかったことから積極的に周知を行っている。今年度は1件支援している。

- ・新規事業の「若者チャレンジものづくり開発推進事業」について、マンパワーでやるという意識は変えていった方がよい。返礼品にするというところを目的にするのであればコスト計算するのが普通である。最初の年は良いかもしれないが、後々は行政からも投資をしていくということも必要ではないか。

4 意見交換

(委員)

- ・資源エネルギーに関する事業を起こしていけたらと考えている。自前ではなかなか研究会にならない。どんなキーワードで活性化をするか考えている。行政で旗を振っていただければ。

(委員)

- ・会社としては、組織のコンパクト化を追求している。現代社会においてスピードが命である。
- ・加工技術より顧客からの受注をいかにコンパクトにするかに重きを置いている。
- ・展示会でも自動化の展示が増え時代を感じるが、単純に自動化の機械を買うだけでなく、どういう自動化にし、どう応用していくか勉強しなければいけない。
- ・AI等の技術も身に着けていきたい（2～3年の間）。

(委員)

- ・金属3Dプリンターが大きな流れになっていると肌で感じている。
- ・日本Additive Manufacturing学会ができるとともに、NEDOにおいても290億円という予算で品質保証にかかるプロジェクトが行われている。
- ・H3ロケットの部品でも活躍されている企業も出てきている中、使いこなしている企業とそうでない企業で差が出てきている。
- ・信州大学社会実装研究クラスター次世代空モビリティシステム研究拠点が発足し、7月19日にはキックオフシンポジウムが開催される。岡谷市とも連携しながら本拠点の枠組みを整備してまいりたい。

(委員)

- ・重点施策1「市内企業の流出防止と企業誘致の推進」が重要。岡谷市はまとまった工場用地がないのがネックだが、我々も紹介業務を行っている中で、諏訪、茅野に所在する会社が見に来ることがある。諏訪地域内でも注目を集めている。工場団地といかないまでも、工場用地に転用するなど、用地開発を進めていただければ。諏訪地域、伊那地域からも岡谷を目指してくる動きもあると感じる。

(委員)

- ・人材育成と地元への人材定着について協力させていただきたい。現在の少子化の波の影響により来年度から4学科、4クラスに縮小をする。化学系学科の名前がなくなることになるが、化学の学びは継続していきたい。
- ・小中学生等、若いころからのものづくり体験をするのにいいアイデアがあれば協力したいし、またご意見をいただきたい。

(委員)

- ・基本目標として粗付加価値額980億円、基本戦略1の指標として全事業所数500社を目指すとなっているが、実際は厳しい。圧力計の統計において、5月の統計を見るとコロナ禍以来となる、前年度比77%であり、3割ほど生産個数が減っている。インフレの影響も色濃く出ている。
- ・今後は事業所数を1つでも増やして事業所数の分母を増やし、既存の企業が粗付加価値額を伸ばしていくことが重要であるが、インフレの鎮静化もしないだろうという中で、目標の達成は厳しくなっていくだろうと感じる。

(委員)

- ・長野県の良さは、部品加工が集積していることであったが、最近は裏目に出ている。新規事業「若者チャレンジものづくり開発推進事業」を立ち上げていくということで、完成品を目指す動きは良い。
- ・学生が関わるのが早くて1年で終わってしまうことも考えると、アイデアになったものをいかに早めに形にしていけるか、どうやってお客様に知ってもらえるかというところが課題になってくるか。

(委員)

- ・AI、ネットワークという言葉に振り回されている。ものづくり現場では何をしたいかわからない。
- ・京都大学に岡谷のことを詳しく知っている喜多教授という方がいることや、岡谷出身者が国内外の各地にいることなど、ネットワークが広がっている。今後は、こういったつながりをどのように活かしていくかが生きる道につながるのではないかと感じる。

(委員)

- ・ 帝国データバンクの4月の記事において、倒産リスクの高い地域ベスト5に長野県が入っていた。製造業、建設業の倒産リスクが高いようである。最低賃金が1,500円になったら廃業を考える中小企業が20%くらいあるよう。転出企業の中でも廃業が多く、今後さらに心配。
- ・ 創業支援に力を入れていると感じる。製造業に限らず、創業支援を積極的にやっていただくとともに、移住定住にもつながることから網羅的にやっていただければ。新規事業「子ども創業マインド育成事業」のような若いころからの意識付けも大切。いろんなことを継続的に懲りずにやることが大切であると感じる。

(委員)

- ・ あらためて人材獲得・確保対策が大切であると感じる。平素より市内の中学生、高校生を対象とした職場体験やインターンシップに協力させていただいている。
- ・ ものづくりフェアや諏訪圏工業メッセの展示ブースには多くの小中学生が訪れてくれた。地道に取り組みを積み重ねていくことが大切。最近は工場見学の依頼もあるため、対応しながら、働いて楽しい街だとこれからの世代の方たちに認識していただければ。

5 その他

特になし。

6 閉 会

以上